

【重点分野－ 2】2026 春季生活闘争 第 5 回戦術委員会 確認事項

連合は本日、2026 春季生活闘争の第 5 回戦術委員会を開催し、現時点の交渉状況を把握するとともに、ヤマ場における回答引き出しを含め今後の進め方について以下のとおり確認した。

I. 今後の進め方について

1. 交渉中の労働組合は、組合員および社会の期待に応えるべく、要求趣旨に沿った最大限の回答引き出しに全力をあげる。

2. 高い水準での相場波及をはかるため、連合本部・構成組織・解決組合・地方連合会が総力をあげて、後に続く組合の交渉環境を支える。同時に労働組合のない企業の賃上げにむけた世論醸成に取り組む。

〈構成組織・組合〉

- ・先行して回答を引き出した組合は、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の観点から、グループや関係する会社の交渉環境が担保されるよう、経営者に対して働きかけを行う。
- ・構成組織は、諸要求に対する回答内容を速やかに連合に報告するとともに、その後に続く中小組合の最大限の回答引き出し・早期解決に向けてサポートする。

〈連合本部〉

- ・先行組合回答ゾーン（3 月 16～19 日：ヤマ場 17～19 日）期間中、積極的に社会に向けたメッセージや情報の発信などを行い、各組合の交渉を後押しする。

3 月 18 日 連合金属共闘連絡会議・金属労協 合同記者会見

19 日 ヤマ場の回答引き出し状況に関する

中央闘争委員長コメント発信および記者会見

23 日 第 1 回集計結果（先行組合回答ゾーン）公表および

共闘連絡会議合同記者会見

〈地方連合会〉

- ・地場共闘の回答結果を速やかに公表し、地場相場の形成に努める。
- ・「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に向けた連合本部・構成組織の取り組みを、地域の関係者と共有し、展開に努める。
- ・都道府県と連携し、重点支援地方交付金を活用した中小企業支援策などの周知をはかる。

3. 中東情勢の影響などにより、エネルギー価格の上昇や石油関連資源の供給制約など国民経済や国民生活に影響が出つつある。連合は、一刻も早い停戦を求めるとともに、政策面から交渉環境を支えるために、政府に対し、当面の対応を検討し、速やかな実施を求めていく。

以 上

回答集計結果等公表の日程

2026年 3月 17-19日 ヤマ場「回答速報」公表（中核組合中心）

23日 第1回回答集計結果公表（先行組合回答ゾーン）

27日 第2回回答集計結果公表（3月月内決着回答ゾーン《前半》）

4月 3日 第3回回答集計結果公表（3月月内決着回答ゾーン《後半》）

※ 機関会議・諸行動の日程は、第4回中央闘争委員会確認事項（3月5日）参照